

堺市長・横浜市長・神戸市長が デジタル大臣と意見交換を行いました ～住民情報系システム標準化について～

指定都市市長会のデジタル化推進担当市長である永藤市長と、山中竹春 横浜市長並びに久元喜造 神戸市長が次のとおり河野太郎 デジタル大臣と意見交換を行いました。

1 概要

- (1) 日 時 令和4年9月29日(木) 午後5時～午後6時
- (2) 出席者 (デジタル庁) 河野 太郎 大臣
(堺 市) 永藤 英機 市長
(横 浜 市) 山中 竹春 市長
(神 戸 市) 久元 喜造 市長
- (3) テーマ 住民情報系システムの標準化(※)について

※住民情報系システムの標準化について

令和3年9月施行の「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、住民基本台帳・税務・介護保険など、政令で指定された20業務のシステムを、令和7(2025)年度末までに、国が定めた標準仕様に準拠したシステムに移行するものです。

2 主な内容

(1) 永藤市長からの提案

- ・標準準拠システムへの移行期限について、柔軟に対応してはどうか。
- ・全ての自治体で必要となる機能、設備などは一括して国が導入・整備・運用を行ってはどうか。

(2) 河野 太郎 デジタル大臣からのコメント

- ・標準化は最重要課題であり、指定都市とスクラムを組んで進めていきたい。
- ・必要な予算措置について、国として最大限配慮したい。
- ・標準仕様について、国・指定都市・事業者の3者による新たな検討の場を早急に設置したい。
- ・国がどこまで一括して導入・運用するかは、きちんと調べて国の方が効率的なものは国でしたい。
- ・課題を整理するため、関係者を一同に集める場を設け、検討を加速させていきたい。

3 意見交換の様子



【画面左下】河野 太郎 デジタル大臣

【画面右上】山中 竹春 横浜市長

【画面右下】久元 喜造 神戸市長

問
い
合
わ
せ
先

担 当 課：ICTイノベーション推進室 システム活用担当

電 話：072-228-7264

ファックス：072-228-7848